



人材ビジネスの経験を生かし 在宅医療の推進に取り組む

[取材・文] 原 正紀

株式会社クオリティ・オブ・ライフ代表取締役、特定非常利法人キャリアコンサルティング協議会常務理事・事務局長、一般社団法人留学生支援ネットワーク理事、一般社団法人産学協働人材育成コンソーシアム理事・事務局長、高知大学経営評議会委員・客員教授、中小企業診断士。早稲田大学法学院卒業後、株式会社リクルートを経て起業し、人材事業を産官学において展開。公的委員多数歴任、『インタビューの教科書』(同友館)をはじめ、著書多数。

HARRA's BEFORE

世界一の高齢化社会である日本では、医療問題が大きなテーマになりつつある。在宅医療の推進に取り組むスタートアップ企業「ライフ・ケア・コンシェルジュ」を率いる水田さんは、異業種からの参入である。人材ビジネスで培った経験をどのように生かし、医療・介護分野にアプローチしようとしているのか、聞いてみたい。



訪問看護ステーションを運営する

原：まずは事業の現状について教えてください。

水田：当社は「高齢者を中心とした在宅医療や介護を受ける人、またその支援者の頼れる存在でありたい」との思いで、2017年に創業しました。社名にもその思いを込めています。自費の医療サービスや各種高齢者向けサービスの仲介で立ち上げました。当初は自費での看護やリハビリテーションを中心に行う予定でしたが、まだ医療とサービスがスムーズにつながる時代ではなく、自費サービスだけでは難しい状況があ

り、半年後に訪問看護ステーションの許可を取って事業をスタートさせました。

現在は訪問看護ステーションの運営を中心に、サービス付き高齢者住宅や葬儀社などの紹介サービスも行っていますが、訪問看護以外の売上はまだわずかです。もともとのコンセプトはコンシェルジュなので、将来的には利用者のQOLの向上につながるサービスを増やしていきたいと考えています。また、土日の定期訪問や24時間の緊急対応、難病ケアなど、さまざまな利用者のニーズに応えられる体制を拡充しています。看取りの件数も年々増加しています。

原：個人のQOLを高めるために、人生の締めくくりはとても大事ですね。

水田：自宅で最期を迎える人の割合は増加しています。一方、訪問看護師を志望する看護師の動機の一つとして、看取りをやりたいという人も少なからずいます。人の最期が安らかであることを支援するものです。特に終末期ケアは看護経験が浅かったり、医療的な判断ができる力量がなかったりすると難しいのですが、当社もようやくそうした支援ができるようになってきました。

原：個人への訪問看護においては、病院や介護関係の機関との連携も大事でしょうね。

水田：訪問看護の枠組みは医師の指示に基づいて行われるので、主治医との連携はとても大事です。また、利用者の多くは介護認定を受けており、ケアマネジャーが立てるケアプランに応じ